

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月19日(水)

事務事業		児童福祉推進事業		担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	3501	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>		
	行計画分野策別名	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	深谷市入院助産条例、深谷市入院助産条例施行規則、児童福祉法				
		中項目	200001	健康やかに成長できるまちづくり						
	小項目	200001	子育て支援の充実							
事業概要		保護者の社会的、身体的事由等により、助産や家庭における児童の養育が困難となった保護者及び児童のために、①助産施設措置事業、②子どものショートステイ事業、③母子生活支援施設措置事業を実施し、子育て家庭に対するセーフティネットとして機能するものである。 （補助対象事業：助産施設措置事業、母子生活支援施設措置事業、補助率：国1／2、県1／4、市1／4）								
目的 ※何のために		①低所得者が保健上の必要に応じて、助産を受けられるため、②一時的に家庭での養育が困難となった児童の安全を確保するため、③母子家庭の生活を支援し自立を図るために各事業を実施する。								
対象 ※誰・何を対象に		①経済的事由により、入院助産を受けることができない妊産婦 ②保護者の病気、出産、看護、出張等により、家庭における養育が一時的に困難となった児童 ③配偶者のない女子およびその者が監護すべき児童								
手段 ※どのように		①指定する助産施設に入所させ、助産を受けられるようにする。 ②市が委託する乳児院および児童養護施設に短期間（原則として1週間）預かる。③母子生活支援施設に入所させ、その生活を支援する。								
成果 ※何を求めるか		さまざまな事由に応じて、必要のある妊産婦、保護者、児童に対して、その必要性に応じて、適切なサービスが提供できる。								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	助産施設措置事業	0
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	子どものショートステイ事業	36,420
		一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	母子生活支援施設措置事業	4,168,350
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 助産施設申請受付				・ 子どものショートステイ事業申請受付				
		・ 助産施設との調整・委託				・ ショートステイ委託施設との調整				
		・ 母子生活支援施設申請受付				・ 各事業の費用支払い事務				
		・ 母子生活支援施設との調整				・				
		・ 母子生活支援施設入所者への面接指導				・				
		・ 子どものショートステイ施設との委託契約				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,736,000	2,637,000	2,637,000	5,100,000	2,680,000	6,406,000
	決算額	57,200	138,600	330,280	4,204,770	0	0
	国支出金	15,000	7,000	94,000	1,814,335	1,241,000	2,766,000
	県支出金	3,000	37,000	89,000	904,167	693,000	1,423,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	10,000	24,000	52,000	71,300	38,000	27,000
人件費	一般財源	29,200	70,600	95,280	1,414,968	708,000	2,190,000
	従事職員数(人)	0.50	0.50	0.58	0.68	0.90	0.90
	人件費相当試算 ※1	3,889,500	3,891,000	4,700,900	5,499,900	7,322,400	7,322,400
(総事業費試算)		3,946,700	4,029,600	5,031,180	9,704,670	10,002,400	13,728,400

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	児童福祉推進事業	担当課	こども青少年課	担当係	児童相談係	管理番号	3501
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				評価の内容説明 様々な理由によりショートステイや母子生活支援施設の利用希望者があり、今後も相談を受けながら支援を実施して行く。			
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？				評価者	課長 美野田 芳二		

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

